



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3578 URL http://www.soko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)木下 保 (TEL)076-291-3811
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,572	△10.4	34	△12.7	67	△13.8	62	5.9
23年3月期第1四半期	1,755	16.8	39	—	78	—	59	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 61百万円(60.5%) 23年3月期第1四半期 38百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6 23	—
23年3月期第1四半期	5 88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,476	2,529	45.2
23年3月期	5,493	2,504	44.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,474百万円 23年3月期 2,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2 50	—	3 50	6 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。確定次第速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (-), 除外 - 社 (-)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	10,120,000株	23年3月期	10,120,000株
24年3月期1Q	33,660株	23年3月期	33,660株
24年3月期1Q	10,086,340株	23年3月期1Q	10,087,204株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、「3.平成24年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以後の供給体制の立て直しや生産活動の回復に伴い、景気を持ち直しが期待される一方で、電力供給の制約や為替相場の変動、原油高等の影響により景気が下振れするリスクも存在しており、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「生産数量・規模に見合った設備体制に整備し、適正稼働設備による生産性改善を徹底実行する」を継続して進め、更に「自主開発・自主販売」の実行に取り組んでおりますが、東日本大震災の影響による車輻シート地の大幅減少及びベンベルグ裏地の大幅減少に伴い、売上は減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億72百万円(前年同四半期比10.4%減)、経常利益は67百万円(前年同四半期比13.8%減)、四半期純利益は62百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 繊維事業

衣料用途においては、国内需要の減少が続く厳しい環境の中、裏地及びカジュアル向けを中心とした複合アウターは売上を落としました。更に、合繊織物の光沢加工商品も同様に減収となった一方で、輸出用のニット商品が増加となりました。

資材用途においては、東日本大震災による自動車メーカーの生産調整等の影響を受け、車輻シート材は大幅な減収となった一方で、高機能繊維商品関連は、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、14億98百万円(前年同四半期比10.7%減)、営業利益は30百万円(前年同四半期比13.1%減)となりました。

② その他

内装業については、住宅に対する投資意欲が上向いてきたことから若干の増加に繋がりましたが、一方、機械製造・修理事業においては繊維事業同様厳しい環境のなか、売上減となりました。

以上の結果、その他における売上高は73百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益は△0百万円(前年同四半期は6百万円の利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、54億76百万円となりました。主な要因は、現金及び預金59百万円、商品及び製品が69百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金64百万円、設備等の減価償却により有形固定資産が70百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、29億46百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が69百万円増加し、借入金の返済72百万円、その他減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、25億29百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災に伴う電力不足等による経済活動への影響やそれによる繊維業界の動向を予想するのは難しく、これらが当社グループの業績に与える影響について合理的な算定が困難なことから、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,290	743,497
受取手形及び売掛金	1,619,209	1,554,945
商品及び製品	174,980	244,425
仕掛品	203,168	194,172
原材料及び貯蔵品	236,421	237,438
その他	46,106	42,135
貸倒引当金	△18,848	△17,407
流動資産合計	2,945,327	2,999,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083,082	1,063,445
機械装置及び運搬具(純額)	460,126	413,161
その他(純額)	240,324	238,877
有形固定資産合計	1,783,533	1,715,483
無形固定資産		
投資その他の資産	10,318	9,436
投資有価証券	651,178	651,318
その他	103,041	101,192
投資その他の資産合計	754,219	752,511
固定資産合計	2,548,071	2,477,431
資産合計	5,493,399	5,476,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,199	1,149,115
短期借入金	218,140	167,840
未払法人税等	23,674	5,975
賞与引当金	14,259	14,259
その他	391,565	375,589
流動負債合計	1,726,839	1,712,780
固定負債		
長期借入金	269,140	247,330
退職給付引当金	666,048	660,229
役員退職慰労引当金	16,482	18,268
負ののれん	8,948	8,718
資産除去債務	91,478	91,780
その他	209,847	207,666
固定負債合計	1,261,945	1,233,992
負債合計	2,988,784	2,946,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,683,374	1,710,888
自己株式	△5,769	△5,769
株主資本合計	2,314,291	2,341,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,677	132,281
その他の包括利益累計額合計	134,677	132,281
少数株主持分	55,646	55,778
純資産合計	2,504,615	2,529,865
負債純資産合計	5,493,399	5,476,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,755,505	1,572,823
売上原価	1,550,684	1,387,582
売上総利益	204,821	185,240
販売費及び一般管理費	165,097	150,570
営業利益	39,723	34,670
営業外収益		
受取利息	115	86
受取配当金	7,040	6,522
受取賃貸料	26,628	22,516
持分法による投資利益	6,980	4,151
その他	10,539	9,439
営業外収益合計	51,303	42,716
営業外費用		
支払利息	2,929	1,858
賃貸費用	7,769	6,014
その他	1,814	1,855
営業外費用合計	12,513	9,728
経常利益	78,513	67,658
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40	—
役員退職慰労引当金戻入額	16,256	—
特別利益合計	16,296	—
特別損失		
固定資産処分損	2,414	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,832	—
特別損失合計	26,246	—
税金等調整前四半期純利益	68,563	67,658
法人税等	8,167	4,123
少数株主損益調整前四半期純利益	60,396	63,535
少数株主利益	1,040	705
四半期純利益	59,355	62,830

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,396	63,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,295	△2,399
その他の包括利益合計	△22,295	△2,399
四半期包括利益	38,101	61,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,072	60,433
少数株主に係る四半期包括利益	1,028	702

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(大量の希望退職者の募集)

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議しております。

1. 希望退職者募集の理由

受注環境に見合った経営体質の強化を計る上で、大幅な合理化を実行せざるを得ない状況であります。そこで、大幅な合理化の一つとして人員の削減を実施し、現状に見合った経営体制にすることが急務となり、希望退職を募集することになりました。

2. 希望退職募集の対象者、募集人員

募集対象者 勤続2年以上 59才まで (平成23年4月1日現在)

募集人員 40名

3. 募集期間

平成23年8月2日から平成23年8月11日まで (予定)

4. 希望退職による損失の見込額

現時点では応募者数等が未確定であるため、業績への影響についても未定であります。

5. その他重要な特約等がある場合にはその内容

所定の退職金の他に、特別退職加算金を支給する予定であります。